



## 北海道ヘルスケア産業振興協議会

平成25年6月（閣議決定）「日本再興戦略」

4分野の一つ「医療」—健康寿命延伸産業の育成

⇒ 9月 北海道経産局において 全国に先駆けて  
「北海道ヘルスケアサービス創造研究会」設立



平成27年4月 北海道ヘルスケア産業振興協議会へ改組

会員数 **154**（令和5年1月末現在）

- 方針
- ① 「ヘルスケア」の多様性を踏まえた異業種連携促進とビジネス創出支援
  - ② 官民連携による地域ヘルスケア推進の課題解決へのアプローチ

- 事業内容
- ① ヘルスケアビジネスの創出に寄与する研究会の開催  
（講師講演会／会員相互情報交換：勉強会・プレゼンテーション会）
  - ② 協議会活動の情報発信
  - ③ ビジネス化に向けた個別支援

\* 事務局 (株)北海道二十一世紀総合研究所

# 北海道ヘルスケア産業振興協議会のあゆみ

2013年度  
(平成25)

- ✓ 北海道経済産業局が、北海道ヘルスケアサービス創造研究会を設置  
(新たなヘルスケア産業創出に向けた議論を開始)
- ✓ 「北海道ヘルスケアサービス創造」提言(書籍化)

2014年度  
(平成26)

- ✓ アクティブシニア就業支援モデルの実践(経産省委託事業を活用)  
(社会医療法人禎心会、ソプラティコ等が連携)
- ✓ きた食dayコンテスト2014開催(病院・高齢者施設における道産食材活用促進)
- ✓ ヘルスケア産業マッチングセミナー開催

2015年度  
(平成27)

- ✓ 北海道ヘルスケア産業振興協議会設立(経産省予算等を活用 会費無料)
- ✓ 複数の地方自治体と民間の連携型健康サービス事業  
(経産省事業を活用。後志管内4町村×社会福祉法人溪仁会による実証)
- ✓ きた食dayコンテスト2015開催
- ✓ ヘルスケア産業創出セミナー開催

2016年  
(平成28)

- ✓ 地域における公的保険外サービスモデルの実践  
(経産省事業を活用 21総研、生活協同組合コープさっぽろ、(株)ポロワツカ等が連携)
- ✓ きた食dayコンテスト2016開催
- ✓ ヘルスケア産業創出研究会の実施(年3回程度)
- ✓ ヘルスケア産業創出セミナー開催

2017年  
(平成29)

- ✓ 北海道ヘルスケア産業振興協議会の自走化(会費有料化)
- ✓ 地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス(経産省事業を活用 (株)ホクノー、凸版印刷(株)北海道の連携) ※2018年も継続
- ✓ ヘルスケア産業創出研究会の実施(年3回程度)
- ✓ ヘルスケア産業創出セミナー開催

2018年  
(平成30)  
以降

- ✓ 現在の事業コンセプトをもとに勉強会、セミナーの開催するほか、事務局が受託した札幌市や北海道、経済産業局の事業を活用した実証サポート、個別支援などを実施

# (参考) リビングラボ ～取組事例：北海道ヘルスケア産業振興協議会～

- 小樽築港エリアにある商業施設（ウイングベイ小樽）と医療機関（済生会小樽病院）が中核となり、住民のウェルネス推進と関連ビジネスの創出を目的に、地域内外の企業・団体等や、地方自治体、地域住民等により“共創”する仕組み（OWL（Otaru Wellness Living-lab））を導入

※協議会事務局（株式会社北海道二十一世紀総合研究所）が運営

- 計画期間は、2022年度～2024年度の3年間

## 2022年度 保健指導×パーソナルトレーニング×PHRによる住民の生活習慣改善効果の検証

### 【1】 目的

- 済生会小樽病院と済生会ビレッジ（商業施設内）、(株)SHARE（同）との連携により、働き世代の疾病リスク者や高齢者の生活習慣改善や検査結果の改善に向けた効果的な取組を検証



### 【2】 実施方法

#### ① 対象者（合計9名）

【働き世代】

済生会小樽病院の健診受診者のうち疾病リスク者 3名

(株)SHAREの会員のうち、上記疾病リスク者 4名

【高齢者】

済生会ビレッジを利用する高齢者 2名

#### ② 実施内容

ウェアラブルデバイスや体重計によるPHRデータを収集  
PHRデータをもとに健診センターや地域包括支援センターの保健師等による保健指導、(株)SHAREによるパーソナルサービス（栄養指導、運動）を実施

対象者の一部には、睡眠の質にもアプローチ

#### ③ 実施期間

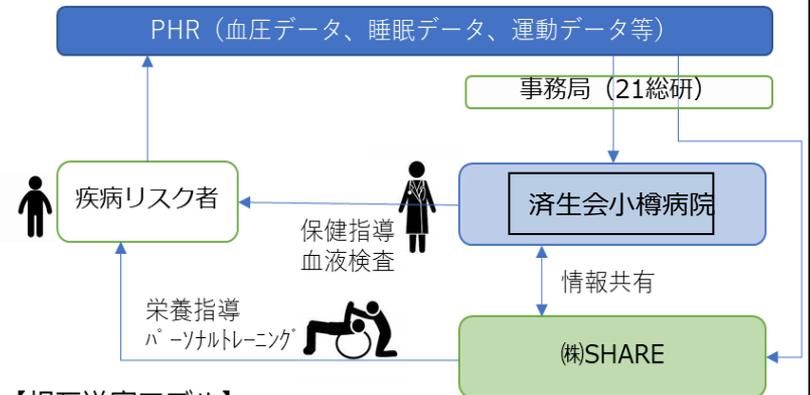
2022年10月～3月

#### ④ 実証効果の検証（3月）

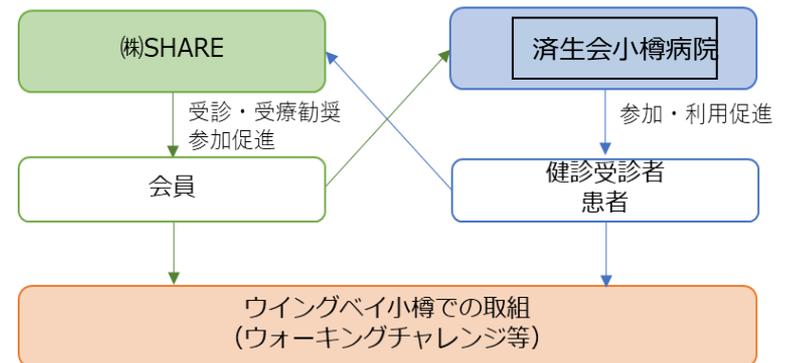
血液検査の前後比較及びアンケート調査（行動変容確認）

【従来】保健指導orパーソナルサービスで各機関が対応

【本実証】保健指導+パーソナルサービス+PHRの連携



【相互送客モデル】



# 小樽築港エリアの「ウェルネスタウン構想」と「事業計画」の概要

事業主体 (株)小樽ベイシティ開発/ 北海道済生会

○「ウイングベイ小樽」を核に、周辺エリアを「生涯活躍のできるまち」 にするための「ウェルネスタウン構想」を策定

—具現化に向けて、(株)北海道二十一世紀総合研究所が、経産省事業※を活用し、

「ウェルネス事業創出計画」を策定 実施にあたって当協議会の会員との連携

※R2年度「地域企業イノベーション支援事業」 R3年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」

## ウェルネスタウン構想 (10年後に目指す姿)

### ① 医療・介護・福祉の充実

(身体的・精神的ウェルネス)

- ・済生会小樽病院との協働取組
- ・アクティブシニア支援
- ・フードバンク事業

### ② 住民サービス拡充と生活利便性向上

(環境的ウェルネス)

- ・行政（窓口）サービス
- ・商業施設その他利便施設の整備
- ・ライフスタイル型大型テナントの誘致
- ・クリニックモールの新設

### ③ 人口減対策と安心・安全なまち

(社会的ウェルネス)

- ・企業誘致（シェアオフィス、レンタルオフィス）
- ・看護学校の新設
- ・CCRC事業展開
- ・地域防災拠点（エネルギー棟を備えた安心・安全なまち）

## 2022年度 リビングラボ実証

### 2023年度

ヘルスケアを中心としたウェルネス事業一部実証開始

- ・病院／高齢者・障がい者・地域住民向けサービス拠点（済生会ビレッジ）と連携した保険外サービス創出 当協議会・SPOPLA北海道と連携した小樽市の健康作り・保健・介護予防の効果向上の取り組み

ウェルネスな働き方・住まい方・生き方に関するサービス 提案

—アイデア募集

- ・新しい商業施設の提案
- ・新しいウェルネス事業創出と連携した保険外サービス創出



住みたい・住み続けたいまちを創出し、人口の維持・増加を図り、まちの成長力確保を図る